

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第10期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,762,330	4,260,363	4,631,864	4,740,693	4,833,367
経常利益又は経常損失() (千円)	6,576	175,503	134,153	16,592	116,096
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	16,836	154,806	141,637	7,574	90,153
包括利益 (千円)	26,493	156,321	58,551	338	64,121
純資産額 (千円)	884,904	745,194	686,481	686,580	755,827
総資産額 (千円)	5,898,422	5,543,062	5,584,435	5,277,998	5,356,380
1株当たり純資産額 (円)	71.04	59.46	54.27	55.06	62.75
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.40	12.84	11.75	0.63	7.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5	12.9	11.7	12.6	14.1
自己資本利益率 (%)	2.0	19.7	20.7	1.1	12.7
株価収益率 (倍)	37.1			81.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,785	107,381	287,894	380,954	7,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,271	12,334	16,854	46,843	17,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,422	252,717	150,656	315,828	40,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	618,338	481,328	337,981	351,947	291,480
従業員数 (名)	122	125	126	126	118

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。
2 第6期、第9期及び第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第7期及び第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	162,984	146,661	139,305	139,521	140,406
経常利益	(千円)	27,452	15,146	18,557	22,662	21,570
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	35,777	13,986	28,051	14,346	14,025
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	953,712	967,656	945,539	953,966	976,899
総資産額	(千円)	1,273,041	1,245,053	1,192,251	1,187,945	1,204,560
1株当たり純資産額	(円)	79.01	80.18	78.37	79.10	81.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	2.96	1.16	2.32	1.19	1.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.9	77.7	79.3	80.3	81.1
自己資本利益率	(%)	3.8	1.5	2.9	1.5	1.5
株価収益率	(倍)	17.6	42.2		42.9	56.9
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	8	8	6	5	5

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第6期、第7期、第9期及び第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治40年6月	伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって珙瑯鉄器株式会社を設立。
大正11年6月	三重珙瑯株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
昭和28年5月	桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年9月	桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
昭和45年3月	三重ホーロー株式会社と商号変更。
平成12年5月	株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
平成13年1月	現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。
平成20年1月	連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年1月	当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場。

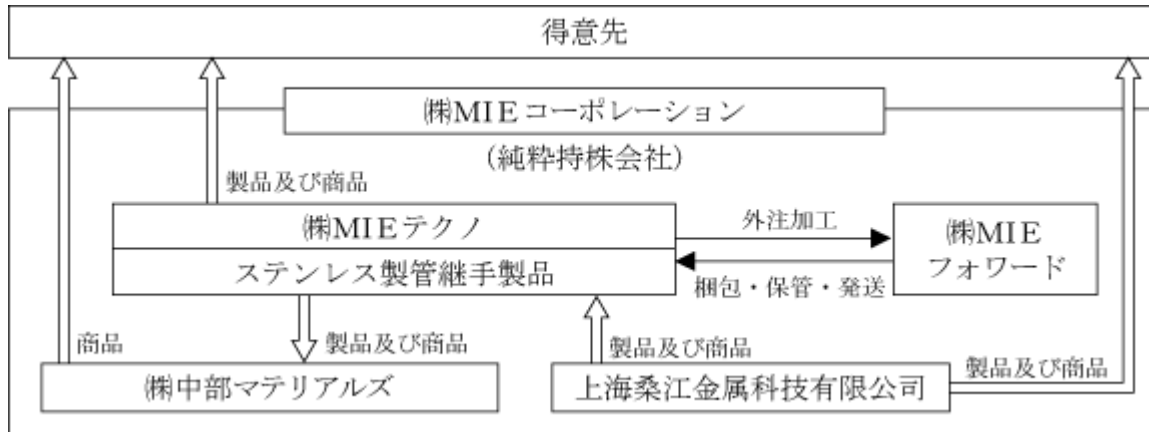
平成23年7月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・持分法適用関連会社)

平成28年4月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社に異動。

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記株M I Eテクノ以下3社は、連結子会社であります。

上海桑江金属科技有限公司は当期(平成29年度3月期)より当社の子会社から関連会社(持分法適用)に異動となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株M I Eテクノ (注)2,4,5	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の 専業メーカーとして、工業用 継手、建築用継手、フラン ジ、ねじ込み継手、プレハブ 加工の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任4名
株M I Eフォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社 グループの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を 行っている。なお、当社グ ループ所有の土地を賃貸し ている。 役員の兼任3名
株中部マテリアルズ (注)2,4,5	名古屋市中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を 販売している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 上海桑江金属科技有限公司 (注)3	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	43.8 (43.8)	当社グループの管継手製品の 製造販売を行っている。 役員兼任2名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 上海桑江金属科技有限公司は当期(平成29年3月期)より子会社から関連会社(持分法適用)に異動となりました。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株M I Eテクノ、株中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	株M I Eテクノ 3,607,041千円	株中部マテリアルズ 1,697,628千円
経常利益	109,387千円	3,248千円

当期純利益	88,681千円	1,616千円
純資産額	1,115,411千円	59,460千円
総資産額	4,858,406千円	1,011,284千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	61	14	23	20	118

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	46.9	17.2	5,049

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社従業員は、(株)M I E テクノへの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I E テクノ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、(株)M I E テクノを除く連結子会社2社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向で推移し、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しております。また、米国では引き続き景気回復傾向にあり、欧州、アジア地区でも総じて持ち直しの動きが見られます。今後の先行きにつきましては、景気拡大への期待感も高まる一方で、米国新政権の政策動向、欧州の政治・経済における不透明感等から為替・金利動向や企業収益への影響に留意する必要があると考えられます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（平成26年4月から平成29年3月までの経営計画）の最終年度に当たり、地域開発、エネルギー分野(LNG他)の強化・発展という社会の変革ニーズにしっかり対応し、黒字体質への改革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し「CHANG E & CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針として主要経営課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は造船案件の受注の確実な取組により4,833百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。売上総利益につきましては、仕入コストの低減、社内生産の強化を図ることで売上総利益率が前連結会計年度より2.9ポイント増加し19.5%となりました。その結果、前連結会計年度比153百万円増加し、940百万円となり、営業利益は172百万円（前連結会計年度比204.7%増）、経常利益は116百万円（前連結会計年度比599.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	7	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	17	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	40	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	4		4
現金及び現金同等物の増減額	13	50	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		9	9
現金及び現金同等物の期末残高	351	291	60

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の351百万円から当期中に60百万円減少した結果、当連結会計年度末は291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、7百万円（前連結会計年度は380百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加57百万円、たな卸資産の増加75百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益を115百万円計上したことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17百万円（前連結会計年度は46百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前連結会計年度は315百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入220百万円により資金が増加しましたが、短期借入金金の減少27百万円、長期借入金金の返済による支出164百万円、社債の償還による支出52百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	466,627	478,667	12,040
フランジ	113,046	67,985	45,061
その他	219,432	259,826	40,393
合計	799,106	806,479	7,373

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,577,535	1,999,931	422,396
フランジ	916,279	746,524	169,755
その他	468,552	416,540	52,011
合計	2,962,367	3,162,996	200,629

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,679,877	2,949,597	269,720
フランジ	1,272,100	1,035,645	236,455
その他	788,715	848,123	59,408
合計	4,740,693	4,833,367	92,673

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ(株)	544,702	11.5	564,137	11.7
(株)大一商会	510,538	10.8	624,131	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成29年度、当社グループは今年度から5年間にわたる新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver.2」を策定しました。本中期経営計画は、平成29年度からスタートする3年間を「構造改革期」として位置づけ、次なる飛躍に向け再成長するために生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に取り組み、収益体質の回復、事業基盤の確立を進めてまいります。

新中期経営計画の重点施策

(1) 生産活動

- ・新規新鋭設備の積極的な導入及び多能工化の推進などによる物件対応力の強化
- ・効率活動の推進など継続的な現場改善による収益力の強化
- ・標準時間の設定などによる製造原価低減と採算を意識した生産活動の徹底
- ・高機能材への更なる対応力の強化

(2) 生産管理活動

- ・海外調達品のジャストインタイム方式の運用確立
- ・低採算案件の回避

(3) 営業活動

- ・確立した顧客基盤の更なる強化
- ・継続的な新分野へのアプローチ
- ・加工分野への積極的な展開
- ・高圧継手、ねじ込み継手、ハウジング継手の販売強化

(4) その他活動

- ・経営管理体制の見直しによる組織のスリム化

これらの重点施策に対し、各部門が実行プランを立案し推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループは製品の一部について海外OEM調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っており、企業間競争の厳しい状況が続いております。

このような状況下で、造船案件を中心とした物件の確実な取り込みにより一定の売上高を確保することができました。収益につきましては、仕入コスト低減及び社内生産の強化を図ることで、改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,833百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことで、売上総利益率が2.9ポイント改善し19.5%となったことによりまして、前連結会計年度比153百万円増加し、940百万円となりました。営業利益は172百万円（前連結会計年度比204.7%増）、経常利益は116百万円（前連結会計年度比599.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、5,356百万円となりました。これは主に、現金及び預金が60百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が45百万円、たな卸資産が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、4,600百万円となりました。これは主に、社債が52百万円、短期借入金が27百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が56百万円、リース債務が30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、755百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が28百万円、非支配株主持分が23百万円それぞれ減少しましたが、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を計上したこと、持分変動による利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の351百万円から当期中に60百万円減少した結果、当連結会計年度末は291百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、7百万円(前連結会計年度は380百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加57百万円、たな卸資産の増加75百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益を115百万円計上したことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17百万円(前連結会計年度は46百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、40百万円(前連結会計年度は315百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入による収入220百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少27百万円、長期借入金の返済による支出164百万円、社債の償還による支出52百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

平成29年度当社グループは創業110周年を迎えます。この節目を契機に、次なるステージでの飛躍に向け今年度から5年間にわたる新中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE Ver. 2」を策定しました。本中期経営計画は、平成29年度からスタートする最初の3年間を「構造改革期」として位置づけ、次なる飛躍に向け再成長するために生産、生産管理、営業を中心に抜本的な改革に取り組み、収益体質の回復、事業基盤の確立を進めてまいります。次期(平成30年3月期)の連結業績につきましては連結売上高5,100百万円、経常利益120百万円を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、顧客・市場から評価される経営品質の創造 グループの成長・発展を目指す一体経営 の実践 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額60百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他		合計
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	247,844	42,798	2,390,812 (40,996)	53,641	5,919	2,741,015	80
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	8	14,642	1,724 (2,203)		0	16,375	14
(株)中部マテリア ルズ (名古屋市中川 区)	管継手		27,061	198	43,072 (2,437)	808	2,013	73,154	19

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	1	39	7年	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	9	37	1		616	669	
所有株式数 (単元)		1,528	163	3,115	3		7,196	12,005	85,000
所有株式数 の割合(%)		12.72	1.35	25.94	0.02		59.94	100.00	

- (注) 1 自己株式31,857株は「個人その他」の欄に31単元、「単元未満株式の状況」欄に857株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,710	14.14
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	720	5.95
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		6,166	51.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,961,000	11,961	
単元未満株式	普通株式 85,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,961	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	31,000		31,000	0.25
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		44,000		44,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,107	122
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	31,857		32,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	73	60	69	59	82
最低(円)	47	45	46	38	48

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	61	55	56	55	69	82
最低(円)	49	48	52	51	52	59

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 賢治	昭和20年3月23日	昭和44年4月 三重ホーロー株式会社(現㈱M I Eテクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	竹浦 修	昭和26年7月26日	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員 平成23年3月 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長全般補佐 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員監査部長(現任)	(注4)	17
取締役	管理本部長兼経営企画部長	岡 和明	昭和29年2月8日	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成25年5月 当社入社管理本部顧問 平成25年6月 株式会社M I E テクノ取締役経理部担任兼経営企画担任 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査部長 平成25年7月 株式会社M I E テクノ取締役企画全般 平成28年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注4)	13
取締役		西川 忠志	昭和29年9月30日	昭和55年4月 三重ホールー株式会社(現株)M I E テクノ)入社 平成13年10月 同社継手部長 平成14年11月 同社製造部長 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年10月 上海桑江金属科技有限公司董事兼總經理 平成25年6月 当社取締役退任 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注4)	27
取締役		中山 弥一	昭和40年6月30日	平成7年3月 株式会社M I E テクノ入社 平成21年6月 同社執行役員営業部長 平成28年4月 同社取締役常務執行役員 本社営業部担任兼東京支店長 平成29年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注4)	13
取締役		池田 利彦	昭和33年7月28日	昭和56年4月 日本電装株式会社(現株)デンソー)入社 平成15年9月 中央コンサルティング株式会社(現中央朝日コンサルティング株)代表取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注4)	
監査役 (常勤)		山中 卓夫	昭和24年10月25日	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成22年1月 当社入社監査部長 平成25年6月 株式会社M I E テクノ監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注5)	7
監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日	平成元年5月 株式会社ナベヤ入社 平成7年10月 株式会社岡本代表取締役(現任) 平成19年6月 株式会社M I E テクノ監査役 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年5月29日	平成11年1月 諸戸林業株式会社入社 平成19年1月 諸戸林業株式会社代表取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注7)	
計						180

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 取締役池田利彦氏は、社外取締役であります。

- 3 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

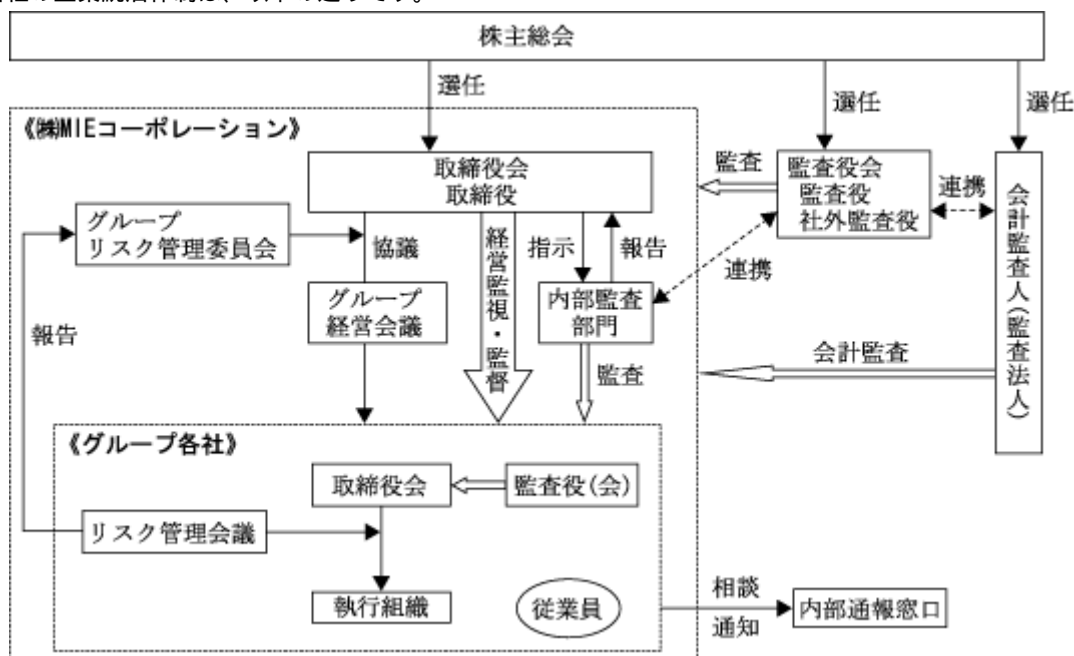
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

企業統治の採用理由と概要

イ．当社の企業統治体制は、以下の通りです。



ロ．採用理由

当社は、少数の取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っています。経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。

監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査体制が経営の監視機能と取締役の職務執行の監視の面で有効であると判断しております。

当社グループは、グループリスク管理委員会を定期的で開催し、法令・社内規程等の遵守、日常業務において生じ得るリスクの抽出・評価を行い、リスク毎の対応策を協議します。また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備としては、グループ会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため定期的にグループ経営者会議を開催し、グループ会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現状把握を行っています。

内部監査及び監査役監査

当社監査部は、内部監査規程に従って内部監査基本計画書を作成し、当社並びにグループ会社の各部門について内部監査を実施いたします。当社と当社グループにおける業務全般が諸規程、手順書に則り処理されているかを監査し業務の有効性に努めています。当社監査部は、監査役との円滑な関係を築くために監査情報の提供・年次監査結果の報告その他必要な資料等の提出を適切に行います。

監査役会は毎月定期的に開催しております。監査役会は、社外監査役2名と常勤監査役1名を選任しています。常勤監査役による当社グループ内における各社会議に出席する等による情報収集、社外監査役による独立性を活用しながら各監査役による実効性を確保し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

又、監査役会は社外取締役への情報提供を強化するため社外取締役と意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役の選任

当社は、取締役会の体制を、MIEグループ業務全般を把握し多様な専門性をもったメンバーで構成することとし、社外取締役については独立性のある経営経験者等で構成することで、健全に牽制する経営体制の構築を行います。

ロ．社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の規模及び会社の環境等を総合的に勘案して独立社外役員を3名（社外監査役2名を含む）選任し、役員の1/3以上が社外役員となっております。独立社外役員3名は、経営陣から独立した目線で監督しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与しています。当社における独立役員とは、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員とします。当社は、主に以下の2点を基準とし候補者を選定します。

a．経営の監視に必要となる企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営および業務執行において、特定の

利

害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。

b．本人およびその近親者が、現在、及び過去において、当社および関係会社の業務執行者、主要取引先およびその業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、本人が主要株主などのいずれにも該当せず、また、

た、

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ていないこと。

ハ．社外役員の役割及び選任状況、会社と人的関係、資本的關係又は取引関係

会

当社の社外取締役は、1名であります。社外取締役である池田利彦氏は中央朝日コンサルティング株式

社代表取締役であり、公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任しております。当社は同社との間には、コンサルティング契約が平成28年12月までありましたが、金額は少額であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であります。

あ

社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富で

り、

幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生

じ

る恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただき、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・

客

観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社M I E コーポレーションについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49,645千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	15,645	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	13,580	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	5,432	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	1,950	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	7,000	16,450	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	10,045	取引先との関係強化
(株)第三銀行	1,300	2,159	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい株式会社M I E テクノについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,968千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,380	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	6,462	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,564	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	5,703	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

上田勝久(かがやき監査法人)

武井正彦(かがやき監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	34,117	34,117		5
(うち社外取締役)	(2,400)	(2,400)		(1)
監査役	8,784	8,784		3
(うち社外監査役)	(4,584)	(4,584)		(2)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主の長期的利益に連動するとともに、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならぬものとし、株主総会議案に報酬総額の上限を上程し、決議された範囲内で、各取締役の職位、業績に対する貢献度等により決定します。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		19,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,778	324,311
受取手形及び売掛金	1,098,782	1,142,595
電子記録債権	13,475	14,670
たな卸資産	³ 726,256	³ 787,508
その他	36,338	49,052
貸倒引当金	3,245	2,135
流動資産合計	2,256,385	2,316,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,679	274,913
機械装置及び運搬具（純額）	97,980	57,639
土地	⁵ 2,435,609	⁵ 2,435,609
リース資産（純額）	24,025	54,450
その他（純額）	9,840	7,932
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,868,136	^{1, 2} 2,830,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,624	1,228
リース資産	2,334	1,116
その他	3,692	3,592
無形固定資産合計	7,651	5,937
投資その他の資産		
投資有価証券	79,276	100,007
会員権	19,270	19,270
その他	55,093	94,356
貸倒引当金	7,900	9,740
投資その他の資産合計	145,740	203,893
固定資産合計	3,021,528	3,040,376
繰延資産		
創立費	85	-
繰延資産合計	85	-
資産合計	5,277,998	5,356,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,148	617,731
短期借入金	2, 6 2,576,018	2, 6 2,548,200
1年内返済予定の長期借入金	2 120,060	2 118,687
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	14,110	15,932
未払金	34,884	32,792
未払法人税等	14,749	22,432
賞与引当金	10,115	34,870
設備関係支払手形	3,119	2,176
その他	62,076	18,658
流動負債合計	3,502,280	3,463,479
固定負債		
社債	94,000	42,000
長期借入金	2 269,403	2 326,350
リース債務	13,789	43,889
繰延税金負債	5,062	10,908
再評価に係る繰延税金負債	5 581,565	5 581,565
退職給付に係る負債	80,275	87,319
資産除去債務	19,410	19,410
長期末払金	25,630	25,630
固定負債合計	1,089,137	1,137,073
負債合計	4,591,418	4,600,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,110,624	1,004,022
自己株式	4,211	4,334
株主資本合計	388,436	281,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	17,400
土地再評価差額金	5 1,020,383	5 1,020,383
為替換算調整勘定	28,050	-
その他の包括利益累計額合計	1,051,794	1,037,784
非支配株主持分	23,222	-
純資産合計	686,580	755,827
負債純資産合計	5,277,998	5,356,380

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,740,693	4,833,367
売上原価	1 3,953,401	1 3,892,800
売上総利益	787,292	940,566
販売費及び一般管理費	2 730,772	2 768,375
営業利益	56,519	172,191
営業外収益		
受取利息	222	108
受取配当金	2,647	3,049
設備賃貸料	4,767	4,580
受取保険金	5,463	2,314
受取補償金	-	4,000
補助金収入	14,310	494
その他	1,947	3,325
営業外収益合計	29,357	17,873
営業外費用		
支払利息	42,277	38,682
手形売却損	14,269	12,396
支払手数料	-	15,800
持分法による投資損失	-	4,000
為替差損	5,210	266
その他	7,527	2,822
営業外費用合計	69,285	73,968
経常利益	16,592	116,096
特別利益		
固定資産売却益	3 1,722	3 9
特別利益合計	1,722	9
特別損失		
固定資産処分損	4 952	4 64
投資有価証券償還損	-	537
投資有価証券評価損	845	-
特別損失合計	1,797	601
税金等調整前当期純利益	16,516	115,505
法人税、住民税及び事業税	13,369	26,044
法人税等調整額	3,461	692
法人税等合計	16,830	25,352
当期純利益又は当期純損失()	313	90,153
非支配株主に帰属する当期純損失()	7,888	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,574	90,153

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	313	90,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,394	14,039
土地再評価差額金	14,362	-
為替換算調整勘定	4,315	40,071
その他の包括利益合計	652	26,031
包括利益	338	64,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,521	64,121
非支配株主に係る包括利益	9,183	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	1,118,199	3,972	395,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,574		7,574
自己株式の取得				238	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,574	238	7,335
当期末残高	500,000	226,400	1,110,624	4,211	388,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,574
自己株式の取得						238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,394	14,362	3,020	1,947	9,183	7,236
当期変動額合計	9,394	14,362	3,020	1,947	9,183	99
当期末残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	1,110,624	4,211	388,436
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,153		90,153
連結範囲の変動			16,448		16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,602	122	106,479
当期末残高	500,000	226,400	1,004,022	4,334	281,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						90,153
連結範囲の変動						16,448
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					23,222	23,222
自己株式の取得						122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,039		28,050	14,010		14,010
当期変動額合計	14,039	-	28,050	14,010	23,222	69,246
当期末残高	17,400	1,020,383	-	1,037,784	-	755,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,516	115,505
減価償却費	63,772	55,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	729
賞与引当金の増減額(は減少)	859	24,755
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	7,043
受取利息及び受取配当金	2,869	3,158
支払利息	42,277	38,682
持分法による投資損益(は益)	-	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	845	-
固定資産処分損益(は益)	769	54
投資有価証券償還損益(は益)	-	537
売上債権の増減額(は増加)	81,651	57,352
たな卸資産の増減額(は増加)	192,986	75,582
仕入債務の増減額(は減少)	6,461	4,366
長期未払金の増減額(は減少)	1,942	-
その他	26,568	53,306
小計	424,938	62,098
利息及び配当金の受取額	2,869	3,158
利息の支払額	40,855	38,180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,997	19,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,954	7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,830	38,831
定期預金の払戻による収入	38,830	38,830
有形固定資産の取得による支出	46,475	17,629
有形固定資産の売却による収入	1,269	9
投資有価証券の取得による支出	2,835	2,899
長期貸付けによる支出	1,090	-
長期貸付金の回収による収入	776	210
その他	1,512	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,843	17,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	362,391	27,818
長期借入れによる収入	260,000	220,000
長期借入金の返済による支出	131,767	164,426
社債の償還による支出	68,000	52,000
自己株式の取得による支出	238	122
その他	13,431	16,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,828	40,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,315	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,965	50,800
現金及び現金同等物の期首残高	337,981	351,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9,665
現金及び現金同等物の期末残高	1 351,947	1 291,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

当社グループの連結子会社である上海桑江金属科技有限公司については、平成27年12月16日開催の株主会決議に基づき、平成28年3月31日に合併パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる当連結会計年度から、上海桑江金属科技有限公司は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海桑江金属科技有限公司

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

電子記録債権の表示方法の変更

電子記録債権は、従来、連結貸借対照表上、受取手形及び売掛金(前連結会計年度13,475千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、電子記録債権(当連結会計年度14,670千円)と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、受取手形及び売掛金1,098,728千円、電子記録債権13,475千円として組み替えしております。

(追加情報)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,256,541千円	2,279,469千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	232,182千円	221,498千円
機械装置及び運搬具	48,019	42,769
土地	1,948,417	1,948,417
計	2,228,620	2,212,685

工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	26,719千円	24,746千円
土地	485,424	485,424
計	512,144	510,170

担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,285,918千円	2,267,100千円
一年内返済予定の長期借入金	32,800	52,195
長期借入金	22,500	102,715
割引手形	656,947	679,506
計	2,998,165	3,101,516

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	610,397千円	681,250千円
仕掛品	40,555	33,732
原材料及び貯蔵品	75,303	72,525

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	836,410千円	837,853千円
受取手形裏書譲渡高	90,451	68,581

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	782,095千円	782,095千円

- 6 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,054,000	2,121,500
借入未実行残高	146,000	78,500

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	35,844千円	34,843千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	81,431千円	90,798千円
役員報酬	55,759	59,680
給料手当及び賞与	256,756	266,655
貸倒引当金繰入額	460	729
賞与引当金繰入額	3,520	14,519
退職給付費用	5,371	6,532

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	327千円	9千円
その他	1,394	
計	1,722	9

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	13千円
リース資産	842	
その他	110	50
計	952	64

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,900千円	20,578千円
組替調整額		
税効果調整前	13,900	20,578
税効果額	4,505	6,538
その他有価証券評価差額金	9,394	14,039
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	14,362	
土地再評価差額金	14,362	
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,315	40,071
組替調整額		
税効果調整前	4,315	40,071
税効果額		
為替換算調整勘定	4,315	40,071
その他の包括利益合計	652	26,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38	4		42

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	2		45

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	384,778千円	324,311千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,830	32,831
有価証券		
現金及び現金同等物	351,947	291,480

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	96,956千円	96,956千円
減価償却累計額相当額	96,916	96,916
期末残高相当額	39	39

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,278千円	4,278千円
減価償却累計額相当額	4,278	4,278
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	39千円	千円
1年超		
合計	39	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	9,532千円	39千円
減価償却費相当額	9,532	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	384,778	384,778	
(2)受取手形及び売掛金	1,112,257	1,112,257	
(3)投資有価証券	58,733	58,733	
資産計	1,555,769	1,555,769	
(1)支払手形及び買掛金	615,148	615,148	
(2)短期借入金	2,576,018	2,576,018	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	146,000	147,047	1,047
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	389,463	391,194	1,731
負債計	3,726,629	3,729,407	2,778

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	384,778
受取手形及び売掛金	1,112,257
合計	1,497,035

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,576,018					
社債	52,000	52,000	33,000	9,000		
長期借入金	120,060	84,500	56,224	53,564	40,615	34,500
合計	2,748,078	136,500	89,224	62,564	40,615	34,500

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	324,311	324,311	
(2)受取手形及び売掛金	1,142,595	1,142,595	
(3)電子記録債権	14,670	14,670	
(4)投資有価証券	80,038	80,038	
資産計	1,561,617	1,561,617	
(1)支払手形及び買掛金	617,731	617,731	
(2)短期借入金	2,548,200	2,548,200	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	94,000	94,752	752
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	445,037	445,572	535
負債計	3,704,968	3,706,256	1,287

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	324,311
受取手形及び売掛金	1,142,595
電子記録債権	14,670
合計	1,481,578

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,548,200					
社債	52,000	33,000	9,000			
長期借入金	118,687	131,245	104,758	50,779	37,068	2,500
合計	2,718,887	164,245	113,758	50,779	37,068	2,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,992	35,747	5,244
債券			
その他			
小計	40,992	35,747	5,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,530	16,020	490
債券			
その他	2,211	2,747	535
小計	17,741	18,767	1,025
合計	58,733	54,514	4,219

当連結会計年度において、有価証券について845千円(その他有価証券の株式845千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	80,038	54,667	25,371
債券			
その他			
小計	80,038	54,667	25,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	80,038	54,667	25,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,265	千円
退職給付費用	9,445	"
退職給付の支払額	8,643	"
制度への拠出額	792	"
退職給付に係る負債の期末残高	80,275	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,737	千円
年金資産	5,462	"
	80,275	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,275	"
退職給付に係る負債	80,275	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,275	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,445	千円
----------------	-------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,325千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,275	千円
退職給付費用	10,815	"
退職給付の支払額	2,876	"
制度への拠出額	896	"
退職給付に係る負債の期末残高	87,319	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,662	千円
年金資産	6,342	"
	87,319	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,319	"
退職給付に係る負債	87,319	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,319	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,815	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,515千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	40,338千円	44,273千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	396	429
賞与引当金	2,999	10,363
その他	1,934	3,236
計	45,668	58,302
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	19,712	19,712
会員権評価損	9,963	9,963
退職給付に係る負債	25,050	28,611
繰越欠損金	423,210	373,654
その他	20,663	21,216
計	498,599	453,157
繰延税金資産計	544,268	511,459
評価性引当額	544,268	511,459
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	3,461千円	2,768千円
有価証券評価差額金	1,601	8,140
繰延税金負債合計	5,062	10,908
差引：繰延税金資産純額	5,062	10,908

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	29.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.0	0.8
住民税均等割等	17.3	2.5
評価性引当額	133.9	11.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	183.7	
その他	4.6	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	101.9	21.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壌汚染対策法による特定施設廃止時の土壌汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識

しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,159千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壌汚染対策法による特定施設廃止時の土壌汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,563千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,185千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,185千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,679,877	1,272,100	788,715	4,740,693

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ株	544,702	管継手事業
株大一商会	510,538	〃

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,949,597	1,035,645	848,123	4,833,367

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ(株)	564,137	管継手事業
株大一商会	624,131	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	55円 6銭	62円 75銭

項目		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(2) 1株当たり当期純利益		0円	63銭	7円	48銭
(算定上の基礎)					
親会社株主に帰属する当期純利益	千円		7,574		90,153
普通株主に帰属しない金額	千円				
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	千円		7,574		90,153
普通株式の期中平均株式数	千株		12,049		12,046

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20 年 6 月30日	95,000	57,000 (38,000)	0.19	無	平成30 年 6 月29日
㈱M I E テクノ	第2回無担保社債	平成24 年 8 月27日	51,000	37,000 (14,000)	0.70	無	平成31 年 8 月27日
合計			146,000	94,000 (52,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
52,000	33,000	9,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,576,018	2,548,200	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	120,060	118,687	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	14,110	15,932		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	269,403	326,350	1.9	平成31年12月～ 平成34年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,789	43,889		平成30年4月～ 平成35年11月
その他有利子負債				
合計	2,993,381	3,053,058		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	131,245	104,758	50,779	37,068	2,500
リース債務	13,030	11,225	10,731	7,969	932

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,118,080	2,360,455	3,565,417	4,833,367
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	18,907	35,301	72,859	115,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,705	26,114	57,904	90,153
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.72	2.17	4.81	7.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.72	3.89	2.64	2.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,739	37,696
前払費用	1 1,749	1 1,686
その他	141	825
流動資産合計	36,630	40,207
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	36,607	49,645
関係会社株式	1,114,707	1,114,707
投資その他の資産合計	1,151,314	1,164,353
固定資産合計	1,151,314	1,164,353
資産合計	1,187,945	1,204,560
負債の部		
流動負債		
短期借入金	94,600	88,600
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	1 4,730	1 4,776
未払費用	491	558
未払法人税等	7,417	3,090
賞与引当金	395	1,210
預り金	1 30,721	797
前受金	-	66,996
流動負債合計	176,355	204,028
固定負債		
社債	57,000	19,000
繰延税金負債	623	4,633
固定負債合計	57,623	23,633
負債合計	233,979	227,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,414	120,388
利益剰余金合計	134,414	120,388
自己株式	2,127	2,250
株主資本合計	952,561	966,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405	10,434
評価・換算差額等合計	1,405	10,434
純資産合計	953,966	976,899
負債純資産合計	1,187,945	1,204,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営指導料	139,521	140,406
営業収益合計	1 139,521	1 140,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,495	42,915
給料手当及び賞与	26,107	27,719
賞与引当金繰入額	322	1,210
福利厚生費	7,332	7,188
旅費及び通信費	1,463	1,568
地代家賃	1 942	1 939
支払手数料	27,281	26,282
その他	1 7,728	1 7,412
販売費及び一般管理費合計	111,674	115,236
営業利益	27,846	25,169
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,074	1,123
その他	161	5
営業外収益合計	1,235	1,128
営業外費用		
支払利息	704	603
社債利息	915	523
支払手数料	4,800	3,600
営業外費用合計	6,419	4,726
経常利益	22,662	21,570
特別損失		
投資有価証券評価損	845	-
特別損失合計	845	-
税引前当期純利益	21,817	21,570
法人税、住民税及び事業税	7,470	7,544
法人税等合計	7,470	7,544
当期純利益	14,346	14,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	148,761	148,761
当期変動額						
当期純利益					14,346	14,346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,346	14,346
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,414	134,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,888	938,453	7,085	7,085	945,539
当期変動額					
当期純利益		14,346			14,346
自己株式の取得	238	238			238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,680	5,680	5,680
当期変動額合計	238	14,107	5,680	5,680	8,427
当期末残高	2,127	952,561	1,405	1,405	953,966

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,414	134,414
当期変動額						
当期純利益					14,025	14,025
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,025	14,025
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,388	120,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,127	952,561	1,405	1,405	953,966
当期変動額					
当期純利益		14,025			14,025
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,029	9,029	9,029
当期変動額合計	122	13,903	9,029	9,029	22,932
当期末残高	2,250	966,465	10,434	10,434	976,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
前払費用	150千円	150千円
未払金	1,989	1,794
預り金	30,000	
前受金		66,996

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	139,521千円	140,406千円
地代家賃	888	888
その他	777	777

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,942	4,808		29,750

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,808株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,750	2,107		31,857

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,107株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
その他	353千円	537千円
計	353	537
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	8,130	8,130
関係会社株式評価損	68,371	68,371
計	76,501	77,038
繰延税金資産計	76,855	77,038
評価性引当額	76,855	77,038
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	623千円	4,633千円
繰延税金負債合計	623	4,633
差引：繰延税金負債純額	623	4,633

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2 %	29.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.8	0.3
住民税均等割	4.4	4.7
評価性引当額	10.6	0.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	8.8	
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	34.2	35.0

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	79円 10銭	81円 02銭

項目		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益		1円 19銭	1円 16銭
(算定上の基礎)			
当期純利益	千円	14,346	14,025
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る当期純利益	千円	14,346	14,025
普通株式の期中平均株式数	千株	12,063	14,025

(注) 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991
(株)中京銀行	7,000	16,450
イハラサイエンス(株)	7,000	10,045
(株)第三銀行	1,300	2,159
計	45,300	49,645

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	395	1,210	395		1,210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。
- 2 買取手数料
以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第9期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日東海財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月28日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武 井 正 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について、経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。